様式第23号（第24条関係）記載例

合併の認定を受けるための申請書

平成○年○月○日

兵庫県知事　様

申請者　主たる事務所の所在地
兵庫県○○市○○町○丁目○番地の○

名称及び代表者の氏名
特定非営利活動法人○○○○
理事長　○　○　○　○　　㊞

電話（○○○）○○○－○○○○番

特定非営利活動促進法第63条第５項において準用する同法第44条第２項の規定により、次のとおり合併の認定を申請します。

認定（仮認定）年月日	平成○年○月○日
認定（仮認定）の有効期間	平成○年○月○日　～　平成△年△月△日
事業年度	４月１日　～　３月３１日
特定非営利活動促進法第63条第１項の申請において適用する広く市民からの支援を受けているかどうかを判断するための基準（パブリックサポートテスト基準）	相対値基準・原則 相対値基準・小規模法人 絶対値基準 条例個別指定法人

法人名	主たる事務所の所在地	現に行っている事業の概要	区分
合併後存続する法人名又は合併によって設立する法人名 特定非営利活動法人 ○○○○ （代表者名）理事長 ○　○　○　○	兵庫県○○市○○町○丁目○番地の○ 電話（○○○）○○○－○○○○番	△○川流域にまつわる民話・文化を継承する事業 △○川保全のための清掃ボランティア事業 水辺の生き物とのふれあい体験事業	認定・仮認定・上記以外
合併によって消滅する法人名 特定非営利活動法人 △△△△ （代表者名）代表理事 △　△　△　△	兵庫県△△市△△町△丁目△番地の△ 電話（△△△）△△△－△△△△番	○○○○○事業 ・ ・ ・	認定・仮認定・上記以外

注１　「特定非営利活動促進法第63条第１項の申請において適用する広く市民からの支援を受けているかどうかを判断するための基準（パブリックサポートテスト基準）」の欄は、該当するものを〇で囲んでください。

なお、同欄中「相対値基準・原則」とは特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第45条第１項第１号イに掲げる基準(同条第２項の規定を適用する場合を除く。)を、「相対値基準・小規模法人」とは法第45条第１項第１号イに掲げる基準（同条第２項の規定を適用する場合に限る。）を、「絶対値基準」とは法第45条第１項第１号ロに掲げる基準を、「条例個別指定法人」とは法第45条第１項第１号ハに掲げる法人をそれぞれ指します。

２　この申請に係る実績判定期間については、合併後存続する法人又は合併によって消滅する各法人（合併によって法人を設立する場合にあっては、合併によって消滅する各法人）の各事業年度のうち申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前２年内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した各事業年度の末日までの期間となります。

３　「法人名」の欄及び「現に行っている事業の概要」の欄について、書ききれない場合は、別紙としてください。

４　「現に行っている事業の概要」の欄について、合併によって設立する法人については、今後行う予定の事業を記入してください。

５　「区分」の欄は、該当するものを〇で囲んでください。

６　次の(1)の書類を１通、(2)及び(3)の書類をそれぞれ２通添付してください。ただし、法第63条第２項の申請については、（１）の書類は添付する必要はありません。

（１）　法第63条第５項において準用する法第44条第２項第１号の寄附者名簿（実績判定期間内の日を含む各事業年度分）

（２）　法第63条第５項において準用する法第44条第２項第２号の認定又は仮認定の基準に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類

（３）　法第63条第５項において準用する法第44条第２項第３号の寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類